

有価証券報告書

第 71 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日)
(至 平成 18 年 3 月 31 日)

株式会社 浅沼組

1 5 1 0 8 4

第71期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 浅沼組

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び売上の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06(6768)5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室次長 河合次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03(5269)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部担当部長 中山博文

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	216,158	221,479	206,007	211,200	202,381
経常利益 (百万円)	691	1,567	4,204	2,661	863
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	219	502	820	538	823
純資産額 (百万円)	28,150	27,668	33,003	32,306	36,253
総資産額 (百万円)	239,302	211,221	207,904	207,721	206,387
1株当たり純資産額 (円)	363.81	362.77	432.85	423.89	475.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.70	6.53	10.76	7.07	10.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	13.1	15.9	15.6	17.6
自己資本利益率 (%)	0.7	1.8	2.7	1.6	2.4
株価収益率 (倍)	40.79	16.40	19.05	41.04	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,930	3,960	7,275	13,613	9,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,193	886	1,298	862	677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,369	1,176	1,300	1,354	676
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	48,298	43,996	51,224	37,121	45,327
従業員数 (人)	2,040	2,003	1,902	1,893	1,868
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	214,841	220,345	204,771	210,023	200,968
経常利益 (百万円)	681	1,574	4,133	2,609	801
当期純利益 (百万円)	221	375	759	493	120
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	28,122	27,897	33,164	32,421	37,300
総資産額 (百万円)	237,721	209,853	206,435	206,309	205,651
1株当たり純資産額 (円)	363.46	365.77	434.96	425.41	489.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.50 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	2.72	4.88	9.96	6.47	1.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	13.3	16.1	15.7	18.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.3	2.5	1.5	0.3
株価収益率 (倍)	40.39	21.90	20.58	44.80	168.35
配当性向 (%)		51.2	50.2	77.3	316.5
従業員数 (人)	1,974	1,938	1,845	1,836	1,811

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第71期は連結において、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 平成15年3月期から、1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和21年8月	東京支店を設置。
昭和22年7月	名古屋支店を設置。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月	札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。
昭和40年6月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。(現・連結子会社)
昭和41年2月	広島支店を設置。
昭和43年4月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和44年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年7月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和48年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和50年1月	定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。
昭和50年3月	浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年3月	東京支店を東京本店に改称。
昭和58年4月	横浜支店を設置。
平成元年2月	定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。
平成4年1月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。
平成7年4月	神戸支店を設置。
平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物㈱が施工協力を行っている。

また、子会社である㈱奈良万葉カンツリ倶楽部、関連会社である長泉ハイトラスト㈱および金沢宝町キャンパスサービス㈱から工事を受注している。

(関係会社)

浅沼建物㈱.....	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル...	アジア・オセアニア 地区における建設事業

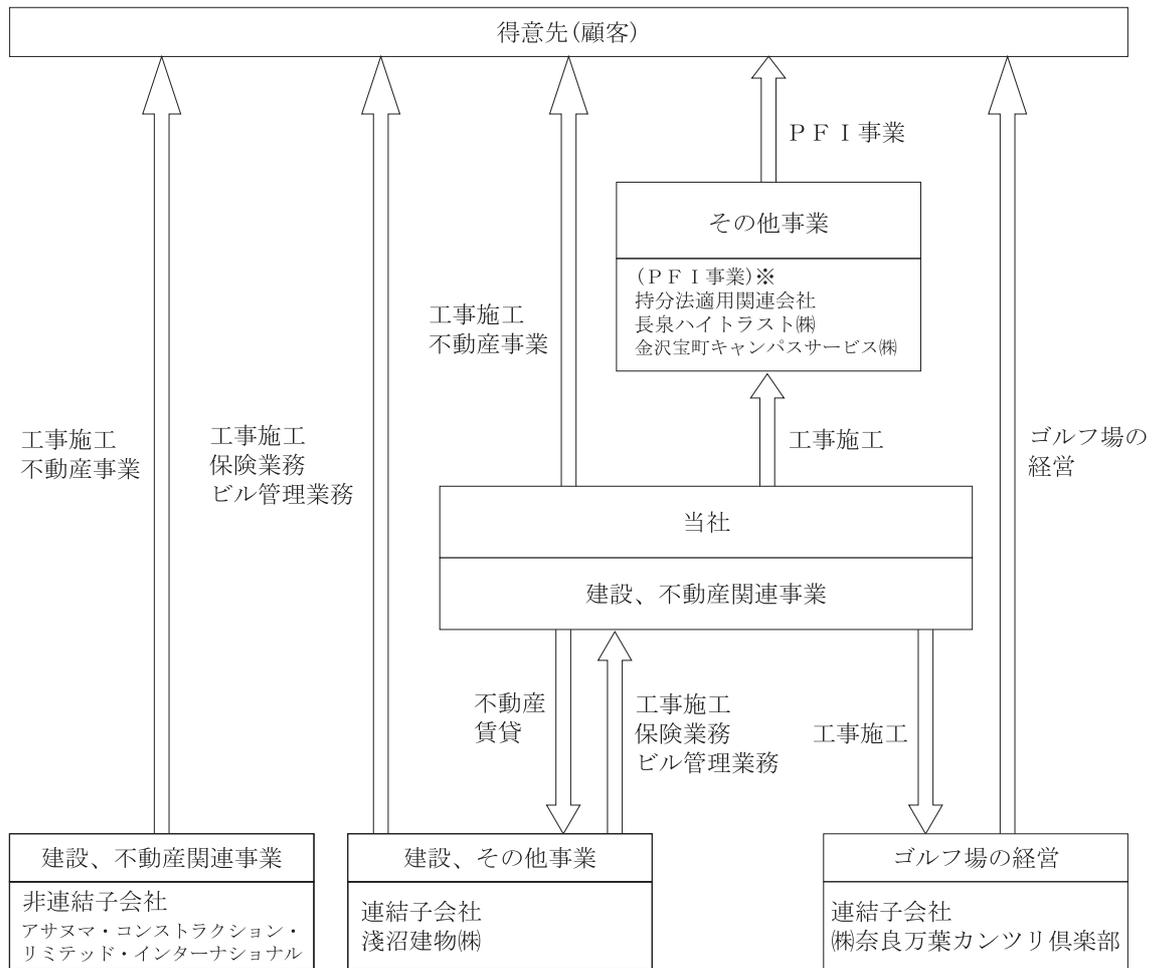
その他の事業

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物㈱に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

(関係会社)

浅沼建物㈱.....	ビル、マンションの 総合管理および損害 保険の代理業務なら びに生命保険の募集 業務、その他附帯業 務
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル...	アジア・オセアニア 地区における不動産 事業
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部.....	ゴルフ場の経営およ び管理、食堂・売店 の経営、その他関連 附帯事業
長泉ハイトラスト㈱.....	一般廃棄物最終処分 場の施設整備、運営 および維持管理、そ の他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱.....	金沢大学(宝町)総合 研究棟の施設整備、 運営および維持管 理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



※P F I 事業…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部	奈良県 奈良市	20	ゴルフ場の経営	87.5	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している 役員の兼任...2名
(連結子会社) 浅沼建物㈱	大阪市 天王寺区	20	ビル、マンションの 総合管理および建設 事業	100	当社が建設事業の施工業務ならびに ビル管理業務を発注している 役員の兼任...2名
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	P F I 事業	39.0	当社が工事を受注している
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県金沢市	10	P F I 事業	30.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している

- (注) 1 特定子会社に該当するものはない。
 2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。
 3 ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部及び浅沼建物㈱はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下である為、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,816
その他の事業	52
合計	1,868

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,811	43.5	20.4	6,237,299

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、浅沼組職員組合が組織(組合員数1,238人)されており、日本建設産業職員労働組合協議会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、また雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、景気は踊り場を脱却し着実な回復を続けた。

当建設業界においては、民間建築工事が設備投資の増加などにより好調を続けたが、公共工事が財政難等から引き続き減少したため建設投資額全体としては回復までには至らず、また原油価格や素材価格の上昇などの不安要素を抱え、経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,965億7千8百万円と前連結会計年度比0.6%の増加となった。部門別では建築工事が1,698億7千7百万円(前連結会計年度比3.3%増)、土木工事が267億1百万円(前連結会計年度比14.0%減)で、その割合は建築86.4%、土木13.6%である。

売上高については、2,023億8千1百万円で前連結会計年度比4.2%の減少となった。部門別では建築工事が1,639億2千5百万円(前連結会計年度比6.0%減)、土木工事が346億4千2百万円(前連結会計年度比2.6%減)、その他事業が38億1千3百万円(前連結会計年度比187.4%増)である。

経常利益については、厳しい受注競争や建設資材価格の上昇等、施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率が低下したことなどにより8億6千3百万円(前連結会計年度比67.6%減)となった。当期純損益については、当連結会計年度に当社および連結子会社の株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損処理に伴う特別損失10億8千万円を計上し、また貸倒引当金戻入益6億5千万円を特別利益に計上した結果、8億2千3百万円の損失(前連結会計年度は5億3千8百万円の利益)となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、1,985億6千7百万円(前連結会計年度比5.4%減)であり、売上総利益は100億1千2百万円(前連結会計年度比25.5%減)となった。

(その他の事業)

売上高は、38億1千3百万円(前連結会計年度比187.4%増)であり、売上総利益は7億9千9百万円(前連結会計年度比63.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は95億3千2百万円(前連結会計年度比231億4千5百万円の増加)となった。これは主に、売上債権の回収による60億6千4百万円および未成工事支出金の減少60億8千2百万円に伴う資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億7千7百万円(前連結会計年度比15億4千万円の減少)となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億4千3百万円および有形固定資産の取得による支出1億5百万円があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億7千6百万円(前連結会計年度比6億7千8百万円の増加)となった。これは主に、長短借入金の返済超過2億8千8百万円および配当金の支払3億8千1百万円によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より82億6百万円増加し、当連結会計年度末には453億2千7百万円となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	195,468	196,578

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	209,873	198,567
その他の事業	1,326	3,813
合計	211,200	202,381

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築	182,677	164,101	346,778	174,017	172,760	28.0	48,395	166,817
	土木	59,229	31,056	90,285	35,571	54,714	39.7	21,698	33,943
	計	241,906	195,157	437,063	209,588	227,474	30.8	70,093	200,761
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築	172,760	169,330	342,090	163,349	178,741	27.2	48,596	163,550
	土木	54,714	26,701	81,416	34,642	46,773	44.2	20,690	33,634
	計	227,474	196,031	423,506	197,992	225,514	30.7	69,287	197,185

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は、施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	32.0	68.0	100
	土木工事	42.6	57.4	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	25.3	74.7	100
	土木工事	41.2	58.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	23,779	150,238	174,017
	土木工事	25,827	9,743	35,571
	計	49,607	159,981	209,588
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	32,657	130,691	163,349
	土木工事	23,639	11,003	34,642
	計	56,297	141,695	197,992

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額15億円以上の主なもの

三菱地所(株)	パークハウス清澄白河新築工事
野村不動産(株)・住友商事(株)	武蔵野ガレリア新築工事
大阪府	大阪府立大学工学研究科物質系新学舎(仮称)新築工事
奈良県田原本町	(仮称)田原本町総合生涯学習センター建築工事
(株)オークワ	(仮称)スーパーセンターオークワ南紀店新築工事
日本道路公団静岡建設局	第二東名高速道路三ヶ日トンネル工事

当事業年度 請負金額15億円以上の主なもの

野村不動産(株)	プラウド新小岩新築工事
成田国際空港(株)	第1旅客ターミナルビル南ウイング増築部新築工事(建築)
学校法人大阪工大摂南大学	学校法人大阪工大摂南大学 摂南大学寝屋川学舎10号館新築工事[建築の部]
トヨタホーム(株)・野村不動産(株)	(仮称)安城駅前計画新築工事
大阪市交通局	高速電気軌道第8号線城東区今福西三丁目地先蒲生四丁目停留場工事(12工区)

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	32,786	145,955	178,741
土木工事	31,625	15,148	46,773
計	64,411	161,103	225,514

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京建物(株)・丸紅(株)・伊藤忠都 市開発(株)	Brillia多摩センター新築工事	平成19年3月完成予定
大阪府枚方市	仮称第2清掃工場建設工事(土木建築工事)	平成20年5月完成予定
学校法人八千代松蔭学園	八千代松蔭学園新校舎建設工事	平成19年7月完成予定
セキスイハイム東海(株)	(仮称)ル・シェモア大手町新築工事	平成19年2月完成予定
医療法人新生会	高の原中央病院増改築工事	平成19年3月完成予定
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 大夕張トンネル西工事	平成21年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

現下の厳しい経営環境に対処していくために、市場ニーズに合わせた経営資源の効率的な配分を図るとともに、「企画提案力・技術提案力の向上」、「医療福祉関連・環境・都市再生・PFI・リニューアル事業への注力」を重点項目に良質な受注の確保を目指している。また、当社の伝統である誠実で堅実な事業活動を基本に、コーポレート・ガバナンスの促進、内部統制システムの導入等により企業価値の向上を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様からさらなる信頼を得られるよう努力してまいり所存であり、以下の施策に全力で取り組んでいく。

営業部門(受注の質と方向性の転換)

低採算工事受注の徹底排除

市場ニーズに合わせた営業体制の再構築

企画提案力、技術提案力の向上による営業力の強化

非マンション分野への注力

医療福祉関連、環境、都市再生、PFI、リニューアル事業への取り組み強化

土木部門の受注強化

施工部門(コストダウン)

組織を結集し、徹底したコストダウンの実現

品質確保、安全確保、工期厳守

管理部門(コーポレート・ガバナンスの推進)

コンプライアンスの徹底

業務の効率化とスリムで機動的な組織の実現による間接経費の縮減

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(事業環境の変化に伴うリスク)

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(資材調達価格の変化に伴うリスク)

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(災害発生に伴うリスク)

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(取引先の信用リスク)

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(PFI事業に係る事業環境の変化に伴うリスク)

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(瑕疵担保責任の負担リスク)

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(金利水準等の変動リスク)

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、施工の高品質化を目指す建設生産技術をはじめ、耐震補強、液状化対策などの防災技術および環境関連技術を重点分野として、技術研究所を中心に研究開発活動を行っている。重要テーマについては、全社の技術部門を結集して早期に開発できる体制をとっている。また、研究開発の効率化を図るために、大学、異業種企業や同業他社との共同開発も積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発費は251百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

(1) 複数枚の板ばね材を用いる制震装置(AMPダンパー)の開発

昨年度に開発した、複数枚の板ばね材を高力ボルトで締め付けた単純な機構を持つ制震装置について、これまでより適用範囲を拡大し、平成17年7月に財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

今後、超高層RC造建物や鉄骨造建物への適用を図っていく予定である。

(2) SRC造建物における柱・梁接合部の帯筋配筋の簡素化工法(A-SH工法)の開発

従来のSRC造建物の柱・梁接合部では、通常、帯筋を分割して加工し、梁鉄骨材を貫通した後、それらを溶接接合している。

今回開発した工法では、分割した帯筋を梁手前で折り曲げる事で従来と同等の構造性能を有することを確認した。これにより溶接作業の省略や梁貫通孔が不要になるなど施工の簡素化を図ることができる。

(3) 高靱性セメント系複合材料を用いる付帯柱・靱性壁の開発

コンクリートに鋼繊維とポリエチレン繊維を混合して靱性を高めた材料を開発し、制震部材やピロティー建物付帯柱の靱性壁として利用する設計法を確立した。

今後、技術評価を取得して事業への展開を図っていく予定である。

(独立行政法人建築研究所、同業他社との共同開発)

(4) RC造建物における結露防止対策技術の検証

コンクリート内部の熱や水分移動は結露現象に大きく影響し、それらの性質はコンクリートの強度や部位によって異なる。今回、コンクリートの熱・湿気物性を知るために、実大のコンクリート壁を作製して検証した。

(5) 揮発性有機化合物(VOC)および鉱物油を対象とする土壤汚染浄化技術の開発

揮発性有機化合物(VOC)や鉱物油で汚染された土壤を浄化する技術をオランダから導入している。この技術は、汚染している地盤の地中温度を電氣的に上昇させて、汚染物質を土粒子から遊離しやすくした上で、揚水・ばっ気によって汚染土壤を浄化するものである。今回、地中温度を上昇させる実験を行って、その性能を確認した。

(6) 無収縮高流動コンクリート(フィルクリート)の適用

収縮性が非常に小さく、充填性に優れた無収縮高流動コンクリート(フィルクリート、平成13年開発)を、耐震補強工事の増設耐震壁など3物件に適用した。平成17年12月に財団法人日本建築センターの建設技術審査証明を更新した。

(7) 短期間立体交差化(SMart Crossing)工法の開発

道路の交通渋滞を緩和するために、道路の交差部を短期間で立体交差化する工法を開発した。この工法の特徴は、柱の下に設置する杭を1本にすることによってフーチング基礎を省略し、工事の短工期化を実現している。また、柱と杭の接合部については、誤差が吸収できる構造(SMart Composite Joint)を開発している。

(8) 粉体充填(JPG)工法

既存の埋設管の中空部分や地中の空洞を粉体で充填する粉体充填(JPG)工法(平成11年開発)は受注を堅調に伸ばしているが、受注・施工体制充実に向け今年度工法協会を設立した。また今後、超長距離圧送の実現に向けて開発を進める予定である。

(9) 廃棄物処分場の漏水検知修復システム(MTS-a工法)の適用

二重遮水シートの中間層に排水空間を設け、万一シートが破損したときに生じる漏水を自然流下現象によって検知し、この検知管を利用して漏水箇所の修復を可能にする。今年度は2つの最終処分場に適用されともに完工した。今後施工性や修復性能の向上に関して研究開発を進める予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、完成工事未収入金、未成工事支出金およびたな卸不動産等の減少等が主因となり、総資産が前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円減少し、2,063億8千7百万円となった。株主資本は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したものの、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度より39億4千7百万円増加し、362億5千3百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、2.0%増加し、17.6%となり、1株当たり株主資本についても51円97銭増加し、475円86銭となった。

資金の状況は、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末に比べ60億6千4百万円減少したことが主な要因となり、現金預金が前連結会計年度末に比べ82億9百万円増加した。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、公共工事の減少の影響を受けたものの、民間企業の設備投資が増加したことにより、受注工事高は11億9百万円増加した。完成工事高については前連結会計年度の期末近くに完成した工事が多かった反動もあり、113億5百万円の減少となった。また、引き続き厳しい受注競争や建設資材価格の上昇等の影響を受けて完成工事総利益率は1.4%悪化し、営業利益が前連結会計年度比18億7千8百万円減少して10億2千3百万円、経常利益が17億9千7百万円減少して8億6千3百万円となった。

一方、貸倒引当金戻入益6億5千万円が特別利益に計上されたものの、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、減損損失10億8千万円を特別損失に計上した結果、当期純損失8億2千3百万円となった。

なお、連結対象の二社のうち、ゴルフ場を経営する株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部は、入場者が若干減少したものの管理費の削減等により引き続き営業黒字を確保したが、連結上、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより減損損失10億3百万円を計上した。一方、ビルメンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社は、当期純利益2千8百万円と黒字経営を続けている。

翌連結会計年度の見通しについては、設備投資の増加に伴い、民間建築部門の増加が見込めるものの、公共工事については依然縮小傾向にあり、引き続き厳しい受注競争が続くと予想される。また原油価格や資材価格の上昇などの不安要素も抱えており、経営を取り巻く環境は依然厳しく推移すると予想される。

これらの状況を踏まえて、受注と収益の確保に向けて競争力の強化を図るとともに市場の変化に柔軟かつ的確に対応できるよう取り組んでいく所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、業務の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む)および土地・建物の取得、備品・工事用機械・工具の取得、更新に対して投資を行い、その総額は1億6千4百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市天王寺区)	224	134	1,426	173	532	105
大阪本店 (大阪市天王寺区)	1,801	106	(1,979) 71,989	2,299	4,208	578
東京本店 (東京都新宿区)	2,349	172	(165) 83,974	2,431	4,953	557
名古屋支店 (名古屋市中村区)	421	20	22,679	430	872	227
北海道支店 (札幌市豊平区)	315	2	11,933	268	586	42
東北支店 (仙台市青葉区)	244	9	9,161	146	401	73
北関東支店 (さいたま市大宮区)	1	0			1	5
横浜支店 (横浜市神奈川区)	1				1	7
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0			0	8
広島支店 (広島市南区)	294	3	11,953	427	725	74
九州支店 (福岡市博多区)	267	6	4,042	7	280	135

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は415百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 4 土地、建物には下記の施設が含まれている。
 プレハブ工場
 量産住宅の構造体をなすプレキャストコンクリート板(PC板)を生産している。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m ²)	金額	
プレハブ工場	57	46,900	305	

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工所用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(㎡)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	192	121,933	1,012	大阪本店機材部他

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
<ul style="list-style-type: none"> 研究棟・実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階延床面積 1,972㎡ 倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99㎡ 	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放弁付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試験室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、音響測定器、携帯用振動測定器、デジタルマイクロスコプ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、クリーンルーム、位相差顕微鏡

5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)	事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
大阪本店	7,387	18,228	北海道支店	1,070	3,414
東京本店	3,951	5,511	広島支店	944	3,728
名古屋支店	1,373				

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	事業の区分	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料(百万円)	備考
大阪本店	建設事業	1セット	4年	情報関連設備	4	所有権移転外ファイナンス・リース
東京本店	建設事業	1セット	4年	情報関連設備	5	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部 (奈良県奈良市)	その他の事業	201	24	763,395	575	801	44
浅沼 建物 (株)	大阪本店 (大阪市天王寺区)		0			0	8
	東京支店 (東京都新宿区)						5

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業の区分	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部	その他の事業	1セット	7年	情報関連設備	1	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,435,000	77,386,293		8,419	647	4,639

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	26	306	41	1	5,356	5,782	
所有株式数(単元)		30,502	455	11,101	2,363	20	32,291	76,732	654,293
所有株式数の割合(%)		39.75	0.59	14.47	3.08	0.03	42.08	100	

- (注) 1 自己株式1,199,952株は、「個人その他」に1,199単元、「単元未満株式の状況」に952株含まれている。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,769	4.87
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,592	3.35
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,283	2.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,035	2.63
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	宝塚市	1,733	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,419	1.83
計		23,656	30.57

- (注) 住友信託銀行株式会社は、信託業務にかかる株式について、住友信託銀行株式会社(信託口)に名義を分割している。なお、住友信託銀行株式会社(信託口)は上記に含まれていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,533,000	75,533	
単元未満株式	普通株式 654,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,533	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,199,000		1,199,000	1.55
計		1,199,000		1,199,000	1.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

- 1 当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして考えており、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。
- 2 当期については、上記基本方針により業績等を勘案して、1株当たり5円の配当を行うこととした。
- 3 内部留保資金については、将来のさらなる飛躍に備えるため、新技術開発に有効に投資するとともに、経営基盤の強化に努めるつもりである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	181	126	243	340	344
最低(円)	78	79	98	160	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	293	336	344	324	321	278
最低(円)	245	285	297	283	259	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	浅沼健一	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 昭和58年12月 昭和60年2月 平成元年2月 平成3年6月 平成4年11月 平成7年6月 平成16年6月	当社に入社 海外事業部次長兼ゲーム営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役(現任)常務取締役社長 室長 専務取締役社長室長 取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	1,733
代表取締役	執行役員副社長 本社総括	大西日出雄	昭和22年3月8日生	昭和47年4月 昭和59年4月 昭和60年2月 昭和60年7月 平成元年2月 平成2年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社に入社 土木本部営業企画部長 取締役 大坂本店土木営業部長 常務取締役土木本部副本部長 大坂本店副本店長(土木担当) 代表取締役(現任)専務取締役大坂 本店駐在 社長室長 取締役副社長(現任) 執行役員副社長本社総括(現任)	35
代表取締役	専務執行役員 大阪本店長	大杉静男	昭和16年8月23日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月	当社に入社 大坂本店営業第二部長 取締役 大坂本店営業統括部長 大坂本店副本店長(建築営業担当) 代表取締役(現任)常務取締役 大阪本店長(現任) 専務執行役員(現任)	10
代表取締役	専務執行役員 東京本店長	三好初美	昭和16年9月27日生	昭和35年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社に入社 九州支店建築部長 九州支店次長兼建築部長 取締役九州支店長 代表取締役(現任)常務取締役 東京本店長(現任) 専務執行役員(現任)	32
取締役	常務執行役員 建築営業本部長	浅沼一夫	昭和33年5月9日生	昭和58年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年6月	当社に入社 大坂本店営業第一部長 取締役 神戸支店長 常務取締役大坂本店建築営業担当 大坂本店副本店長(建築営業担当) 建築本部副本部長 取締役常務執行役員建築営業本部長(現任)	32
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	日下和彦	昭和16年1月6日生	昭和39年4月 平成4年2月 平成12年6月 平成16年6月	当社に入社 名古屋支店工務部長 取締役名古屋支店長(現任) 常務執行役員(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 社長室長兼 関係会社担当	小堀 幸造	昭和16年12月7日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 当社に入社 名古屋支店営業第一部長 名古屋支店総務部長兼安全・環境 管理部長 取締役(現任)名古屋支店副支店長 社長室次長 兼関係会社担当(現任) 常務執行役員社長室長(現任)	14
取締役	常務執行役員 土木本部長	齊藤 政夫	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月 当社に入社 大阪本店土木営業第二部長 取締役(現任) 大阪本店土木営業第二部長兼土木 本部副本部長 常務執行役員土木本部長(現任)	11
取締役	常務執行役員 建築本部長	中窪 義征	昭和17年10月5日生	昭和36年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 当社に入社 大阪本店建築部部長 大阪本店建築部統括部長 取締役(現任)大阪本店副本店長 兼建築本部副本部長 常務執行役員建築本部長(現任)	12
常勤監査役		坂倉 晴彦	昭和18年2月25日生	昭和48年1月 平成5年4月 平成10年4月 平成12年6月 当社に入社 本社総務部副部長 本社総務部担当部長 常勤監査役(現任)	17
監査役		森澤 丈二	昭和15年6月26日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成5年8月 平成8年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 当社に入社 大阪本店土木営業第三部長 大阪本店不動産部長 大阪本店経理部長兼不動産部長 取締役大阪本店経理部長兼不動産 部長 顧問 監査役(現任)	5
監査役		辻中 榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 平成12年2月 平成17年6月 判事補任官 判事退官 弁護士登録 辻中法律事務所入所(現任) 株式会社シマノ監査役(現任) 当社監査役(現任)	5
監査役		橋本 節雄	昭和10年2月11日生	昭和38年2月 昭和57年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月 公認会計士登録 日新監査法人(現新日本監査法人) 代表社員就任 同監査法人定年退職 公認会計士橋本節雄事務所所長 (現任) 当社監査役(現任)	
計					1,927

(注) 監査役辻中榮世、監査役橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

当社は執行役員制度を導入しており、平成18年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	浅沼健一	
執行役員副社長	大西日出雄	本社総括
専務執行役員	大杉静男	大阪本店長
専務執行役員	三好初美	東京本店長
常務執行役員	浅沼一夫	建築営業本部長
常務執行役員	日下和彦	名古屋支店長
常務執行役員	小堀幸造	社長室長兼関係会社担当兼コンプライアンス担当
常務執行役員	齊藤政夫	土木本部長
常務執行役員	中窪義征	建築本部長兼技術本部長
常務執行役員	田島洋	建築営業本部副本部長兼大阪本店営業統括部長
常務執行役員	中村甚一	東京本店副本店長兼海外事業部長
常務執行役員	宮下武	土木本部副本部長
常務執行役員	平賀芳明	建築本部副本部長
常務執行役員	高橋道生	土木本部副本部長
常務執行役員	藤井勝	建築営業本部副本部長兼PFI担当
執行役員	松隈秀信	土木本部副本部長
執行役員	荒木新	土木本部副本部長
執行役員	細川雅之	土木本部副本部長兼大阪本店副本店長
執行役員	小澤智己	土木本部副本部長兼技術本部副本部長
執行役員	永井日出夫	大阪本店副本店長
執行役員	新田茂	東京本店副本店長兼土木本部副本部長
執行役員	河合次郎	社長室次長
執行役員	土井克保	大阪本店副本店長兼建築部統括部長
執行役員	清水健次	大阪本店土木営業統括部長兼土木本部副本部長
執行役員	藤本謙介	九州支店長
執行役員	青山源蔵	名古屋支店副支店長
執行役員	鈴木弘	東京本店副本店長兼建築部統括部長
執行役員	阿達満	東北支店長
執行役員	嶋原洋	広島支店長
執行役員	米山重男	大阪本店管理部長
執行役員	竹田繁	東京本店営業第1部長兼建築営業本部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公正性の確保等に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して9名から成る取締役会と執行役員制度を採用している。

なお、取締役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。なお、監査役4名のうち会社法第2条第16号に定める社外監査役は2名である。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はない。

複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし、法務上の問題に関して適時助言・指導を受けている。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	金井孝憲	新日本監査法人
	檀上秀逸	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 会計士補3名

業務執行に関し、社長の諮問機関として「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長に提言を行っている。一方取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに「建築営業本部」、「技術本部」、「建築本部」、「土木本部」において受注、技術、品質、安全、環境等業務全般の指導、監督を行っている。

なお、「技術本部」は平成18年4月に技術提案力の強化をめざし、各技術部門を統括する目的をもって設置したものである。

コンプライアンスに関しては、「浅沼組企業行動規範」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。平成18年4月にコンプライアンスの更なる充実を図るべく、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設置した。また、内部監査については、社長直属の独立した部署として監査室(専属1名、監査テーマ毎にその都度チーム編成)を設置している。

監査役監査においては主に取締役の職務執行に関する業務監査を担い、会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査し、監査室が行う内部監査においては主に企業内活動における内部統制の有効性についての評価・検証を行っている。またそれぞれの監査で得た情報を各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	153百万円
監査役	5名	28百万円

(注) 1 監査役は、当期首には4名であったが、1名が退任し、新たに1名が就任したため4名(のべ5名)となっている。

(注) 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。(注) 3も同じ)

(注) 3 報酬限度額

取締役	月額	50百万円
監査役	月額	6百万円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

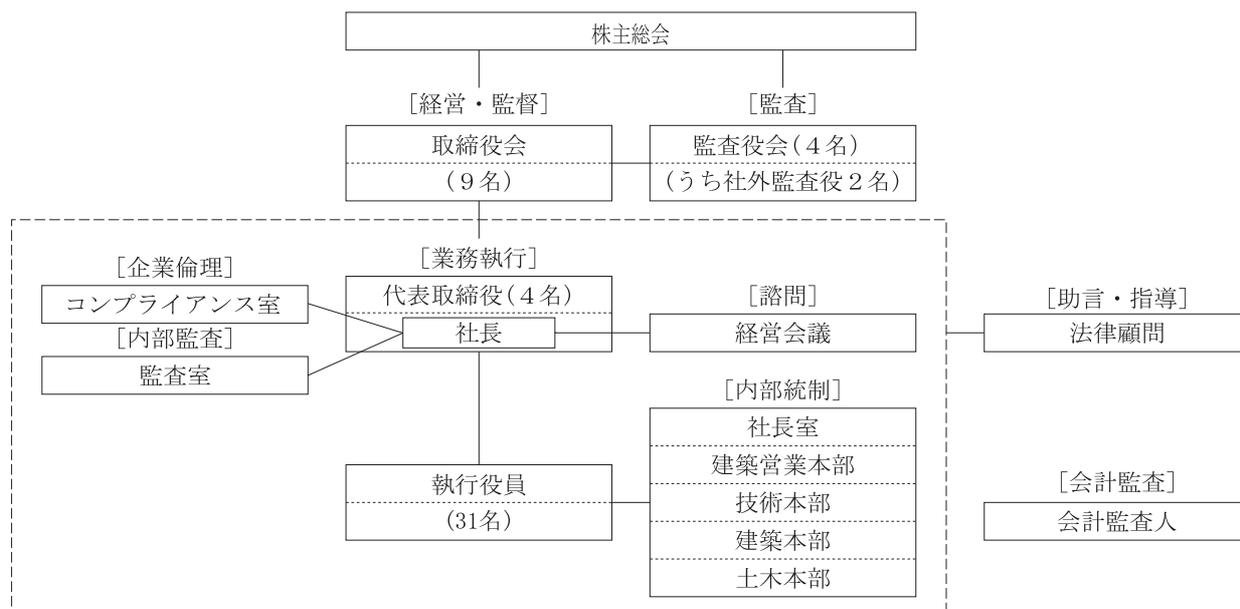
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の報酬の金額 0百万円

(注) 旧商法監査および証券取引法監査について、監査契約書を締結している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成18年6月30日現在)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			37,121		45,330
2 受取手形・完成工事 未収入金等			62,736		56,671
3 未成工事支出金	1		58,949		52,867
4 たな卸不動産等			4,313		2,153
5 繰延税金資産			2,441		1,472
6 その他			9,391		8,164
貸倒引当金			794		207
流動資産合計			174,159	83.8	166,452
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		15,090		15,080	
減価償却累計額		8,471	6,619	8,958	6,122
(2) 土地			7,710		6,761
(3) その他		4,312		4,316	
減価償却累計額		3,801	510	3,835	480
有形固定資産合計			14,840		13,364
2 無形固定資産			797		650
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3		15,021		24,256
(2) 長期貸付金			17		109
(3) 繰延税金資産			1,063		
(4) その他			1,821		1,586
貸倒引当金			0		32
投資その他の資産 合計			17,923		25,919
固定資産合計			33,561	16.2	39,935
資産合計			207,721	100	206,387

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		65,691		54,299	
2 短期借入金	3	39,083		36,580	
3 未払金				15,181	
4 未払法人税等		700		323	
5 未成工事受入金		36,909		32,645	
6 完成工事補償引当金		417		562	
7 賞与引当金		683		232	
8 工事損失引当金				561	
9 その他		13,708		6,465	
流動負債合計		157,193	75.7	146,850	71.1
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金	3	3,210		5,425	
3 繰延税金負債				2,337	
4 退職給付引当金		8,274		8,798	
5 役員退職慰労引当金		292			
6 その他		1,443		1,721	
固定負債合計		18,221	8.7	23,282	11.3
負債合計		175,415	84.4	170,133	82.4
(資本の部)					
資本金	5	8,419	4.1	8,419	4.1
資本剰余金		4,640	2.3	4,640	2.3
利益剰余金		14,764	7.1	13,559	6.6
その他有価証券評価差額金		4,599	2.2	9,759	4.7
自己株式	6	117	0.1	125	0.1
資本合計		32,306	15.6	36,253	17.6
負債及び資本合計		207,721	100	206,387	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		209,873		198,567	
其他事業売上高		1,326	211,200	3,813	202,381
売上原価					
完成工事原価		196,433		188,555	
其他事業売上原価		837	197,270	3,013	191,569
売上総利益					
完成工事総利益		13,440		10,012	
其他事業総利益		489	13,929	799	10,812
販売費及び一般管理費					
1 販売費	1	37		40	
2 一般管理費	1,2	10,989	11,027	9,748	9,789
営業利益			2,901		1,023
営業外収益					
1 受取利息		14		19	
2 受取配当金		123		145	
3 社宅等使用料		53		51	
4 その他		63	254	94	310
営業外費用					
1 支払利息		410		395	
2 支払保証料		60		53	
3 持分法による投資損失		1		2	
4 その他		22	495	18	470
経常利益			2,661		863
特別利益					
1 前期損益修正益	3	769		139	
2 固定資産売却益	4	152		2	
3 投資有価証券売却益		1,088		37	
4 貸倒引当金戻入益				650	
5 その他特別利益		7	2,017	9	838
特別損失					
1 前期損益修正損	5	131		155	
2 固定資産売却損	6	0		3	
3 完成工事補修費等		1,927		108	
4 会員権等評価損		225		15	
5 未成工事損失見積額	7	500			
6 減損損失	8			1,080	
7 その他特別損失		118	2,905	122	1,487
税金等調整前当期純利益			1,773		214
法人税、住民税 及び事業税		655		238	
法人税等調整額		579	1,234	800	1,038
当期純利益又は 当期純損失()			538		823

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,639		4,640
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			4,640		4,640
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,607		14,764
利益剰余金増加高					
当期純利益		538	538		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				823	
2 株主配当金		381	381	381	1,204
利益剰余金期末残高			14,764		13,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,773	214
2 減価償却費		739	711
3 減損損失			1,080
4 貸倒引当金の増加・減少()額		51	555
5 賞与引当金の増加・減少()額		129	450
6 退職給付引当金の増加・減少()額		412	524
7 役員退職慰労引当金の増加・減少()額	3	91	
8 受取利息及び受取配当金		137	164
9 支払利息		410	395
10 為替差損・益()		2	27
11 投資有価証券売却損・益()		1,082	34
12 投資有価証券評価損		11	
13 固定資産売却損・益()		151	1
14 会員権・その他資産評価損		250	26
15 売上債権の減少・増加()額		16,193	6,064
16 未成工事支出金の減少・増加()額		2,596	6,082
17 たな卸不動産等の減少・増加()額		101	2,148
18 仕入債務の増加・減少()額	2	407	11,395
19 未成工事受入金の増加・減少()額		3,927	4,264
20 その他	2,3	2,125	10,090
小計		12,678	10,448
21 利息及び配当金の受取額		134	159
22 利息の支払額		391	382
23 法人税等の支払額		678	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,613	9,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入()・払戻額		50	2
2 有形固定資産の取得による支出		604	105
3 有形固定資産の売却による収入		161	10
4 無形固定資産の取得による支出		129	59
5 投資有価証券の取得による支出		129	543
6 投資有価証券の売却による収入		1,539	61
7 貸付による支出		60	99
8 貸付金の回収による収入		19	7
9 その他		15	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		862	677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・減少()額		277	2,503
2 長期借入れによる収入		2,000	4,400
3 長期借入金の返済による支出		3,243	2,185
4 自己株式の取得・売却による収支		7	7
5 配当金の支払額		381	381
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,354	676
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	27
現金及び現金同等物の増加・減少()額		14,103	8,206
現金及び現金同等物の期首残高		51,224	37,121
現金及び現金同等物の期末残高		37,121	45,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 浅沼建物㈱ ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部</p> <p>(2) 非連結子会社はアサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナルである。 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、11,735百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円多く計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,080百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に3,496百万円含まれている。</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前連結会計年度末は500百万円計上)していたが、当連結会計年度から流動負債の「工事損失引当金」として表示している。</p> <p>「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末は固定負債の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度末54百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が92百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員及び現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 未成工事損失見積額見合の500百万円を控除している。	1
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 56百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 57百万円
3 下記の資産は、長期借入金150百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 495百万円	3 下記の資産は、長期借入金30百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 552百万円
4 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 日商エステム㈱ 132百万円 昭和住宅㈱ 54 計 186	4 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 ㈱タカラレーベン 219百万円 ㈱モリモト 188 ㈱今井建設 134 計 543
5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式77,386千株である。	5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式77,386千株である。
6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,172千株である。	6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,199千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,223百万円 賞与引当金繰入額 245 退職給付費用 599	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,739百万円 賞与引当金繰入額 87 退職給付費用 658
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、307百万円である。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、251百万円である。
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上超過額 494百万円 完成工事等の未収入金 29 計上不足額 過年度償却債権取立益 175 過年度経費受入益 13 貸倒引当金戻入益 54 その他 0 計 769	3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上超過額 41百万円 完成工事等の未収入金 76 計上不足額 過年度償却債権取立益 7 過年度経費受入益 10 その他 3 計 139

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td></tr> </table>	建物	132百万円	土地	17	車両運搬具	1	その他	0	計	152	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	建物	0百万円	土地	0	車両運搬具	0	計	2
建物	132百万円																		
土地	17																		
車両運搬具	1																		
その他	0																		
計	152																		
建物	0百万円																		
土地	0																		
車両運搬具	0																		
計	2																		
<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td></tr> </table>	工事未払金等計上不足額	66百万円	完成工事等の未収入金	58	計上超過額	7	計	131	<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td></tr> </table>	工事未払金等計上不足額	122百万円	完成工事等の未収入金	30	計上超過額	3	計	155		
工事未払金等計上不足額	66百万円																		
完成工事等の未収入金	58																		
計上超過額	7																		
計	131																		
工事未払金等計上不足額	122百万円																		
完成工事等の未収入金	30																		
計上超過額	3																		
計	155																		
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	無形固定資産	0	計	0	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table>	車両運搬具	2百万円	土地	1	計	3						
車両運搬具	0百万円																		
無形固定資産	0																		
計	0																		
車両運搬具	2百万円																		
土地	1																		
計	3																		
<p>7 未成工事損失見積額について 期末手持ち未成工事のうち、採算が悪化し回復が見込めない損失工事について、期末時における損失見積額を計上したものである。</p>	<p>7</p>																		
<p>8</p>	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p> <p>また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77	奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77																
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 37,121百万円 現金及び現金同等物 37,121	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 45,330百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2 現金及び現金同等物 45,327
2	2 当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、工事代金の支払方法がファクタリングに移行したことによるファクタリング会社への未払金の増加11,873百万円を含んでいる。また、同額が仕入債務の減少として表示されている。
3	3 役員退職慰労金制度を平成17年6月29日をもって廃止したことに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金と、当連結会計年度末の制度廃止日までの退職慰労金の未払金額との増減額については、「その他」に含めて表示している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>151</td> <td>94</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	151	94	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>151</td> <td>124</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	151	124	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具・備品	151	94	56														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具・備品	151	124	26														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 30百万円	1年内 18百万円																
1年超 27	1年超 8																
合計 57	合計 27																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 43百万円	支払リース料 31百万円																
減価償却費相当額 41	減価償却費相当額 30																
支払利息相当額 1	支払利息相当額 0																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティング・リース取引 リース期間の中途において、契約解除できないオペレーティング・リース取引はない。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																
	1年内 0百万円																
	1年超 1																
	合計 2																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	0			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等				30	29	0
合計		30	30	0	30	29	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,468	13,327	7,859	6,497	23,004	16,506
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	864	779	84	289	277	11
合計		6,332	14,107	7,774	6,786	23,282	16,495

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,539	1,088	5	61	37	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度(平成18年3月31日) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(百万円)	827	886

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	5年超10年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
国債・地方債等	30	30

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 社内管理規定に従い金利スワップ取引を締結しており、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。
(2) 取引に対する取組方針		金融リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とする取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容		金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の相手は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制		デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引に係るリスクの管理状況は随時取締役会へ報告されている。
(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等		デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。(株)奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33,847百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,821</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,274</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務		33,847百万円		ロ 年金資産		18,752		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		15,095		ニ 未認識数理計算上の差異		6,821		ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		8,274		ヘ 退職給付引当金		8,274		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33,565百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,798</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務		33,565百万円		ロ 年金資産		23,704		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		9,861		ニ 未認識数理計算上の差異		1,062		ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		8,798		ヘ 退職給付引当金		8,798	
イ 退職給付債務		33,847百万円																																															
ロ 年金資産		18,752																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		15,095																																															
ニ 未認識数理計算上の差異		6,821																																															
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		8,274																																															
ヘ 退職給付引当金		8,274																																															
イ 退職給付債務		33,565百万円																																															
ロ 年金資産		23,704																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		9,861																																															
ニ 未認識数理計算上の差異		1,062																																															
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		8,798																																															
ヘ 退職給付引当金		8,798																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">759百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)		759百万円		ロ 利息費用		781		ハ 期待運用収益		434		ニ 数理計算上の差異の費用処理額		771		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		1,878		計		1,878		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">823百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)		823百万円		ロ 利息費用		668		ハ 期待運用収益		375		ニ 数理計算上の差異の費用処理額		883		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		2,000					
イ 勤務費用(注)		759百万円																																															
ロ 利息費用		781																																															
ハ 期待運用収益		434																																															
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		771																																															
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		1,878																																															
計		1,878																																															
イ 勤務費用(注)		823百万円																																															
ロ 利息費用		668																																															
ハ 期待運用収益		375																																															
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		883																																															
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		2,000																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%(期末2.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生した連結会計年度で一括費用処理している。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法)各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			ロ 割引率	2.5%(期末2.0%)			ハ 期待運用収益率	2.5%			ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。			ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左			ロ 割引率		2.0%		ハ 期待運用収益率		2.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左			ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.5%(期末2.0%)																																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
ロ 割引率		2.0%																																															
ハ 期待運用収益率		2.0%																																															
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>未成工事損失見積額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,594</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,027</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,958</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,496</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,441百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.6</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	351百万円	賞与引当金損金不算入額	219	完成工事補償引当金損金不算入額	170	たな卸資産評価損損金不算入額	872	未成工事損失見積額	204	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,236	固定資産等評価損損金不算入額	1,594	役員退職慰労引当金損金不算入額	119	有価証券評価損損金不算入額	180	繰越欠損金	68	連結手続上消去される未実現利益	54	その他	953	繰延税金資産小計	8,027	評価性引当額	68	繰延税金資産合計	7,958	その他有価証券評価差額金	3,175	固定資産圧縮積立金	1,248	その他	38	繰延税金負債合計	4,462	繰延税金資産の純額	3,496	流動資産	繰延税金資産	2,441百万円	固定資産	繰延税金資産	1,063	固定負債	その他	8	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	26.9	永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	7.9	法人税額の特別控除	2.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,146</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,736</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,011</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,472百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">194.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">66.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202.8</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">483.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	143百万円	賞与引当金損金不算入額	80	完成工事補償引当金損金不算入額	229	たな卸資産評価損損金不算入額	156	工事損失引当金損金不算入額	229	退職給付引当金損金不算入額	3,518	減損損失	361	固定資産等評価損損金不算入額	1,568	有価証券評価損損金不算入額	170	繰越欠損金	427	連結手続上消去される未実現利益	53	その他	615	繰延税金資産小計	7,554	評価性引当額	408	繰延税金資産合計	7,146	その他有価証券評価差額金	6,736	固定資産圧縮積立金	1,233	その他	41	繰延税金負債合計	8,011	繰延税金負債の純額	865	流動資産	繰延税金資産	1,472百万円	固定負債	繰延税金負債	2,337	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	194.3	永久に益金に算入されない項目	12.6	住民税均等割等	66.8	評価性引当額	202.8	税効果未認識連結調整等	8.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.4
貸倒引当金損金算入限度超過額	351百万円																																																																																																																																	
賞与引当金損金不算入額	219																																																																																																																																	
完成工事補償引当金損金不算入額	170																																																																																																																																	
たな卸資産評価損損金不算入額	872																																																																																																																																	
未成工事損失見積額	204																																																																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,236																																																																																																																																	
固定資産等評価損損金不算入額	1,594																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金損金不算入額	119																																																																																																																																	
有価証券評価損損金不算入額	180																																																																																																																																	
繰越欠損金	68																																																																																																																																	
連結手続上消去される未実現利益	54																																																																																																																																	
その他	953																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	8,027																																																																																																																																	
評価性引当額	68																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	7,958																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	3,175																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,248																																																																																																																																	
その他	38																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	4,462																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,496																																																																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	2,441百万円																																																																																																																																
固定資産	繰延税金資産	1,063																																																																																																																																
固定負債	その他	8																																																																																																																																
法定実効税率	40.8%																																																																																																																																	
(調整)																																																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	26.9																																																																																																																																	
永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																	
住民税均等割等	7.9																																																																																																																																	
法人税額の特別控除	2.8																																																																																																																																	
その他	2.0																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6																																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	143百万円																																																																																																																																	
賞与引当金損金不算入額	80																																																																																																																																	
完成工事補償引当金損金不算入額	229																																																																																																																																	
たな卸資産評価損損金不算入額	156																																																																																																																																	
工事損失引当金損金不算入額	229																																																																																																																																	
退職給付引当金損金不算入額	3,518																																																																																																																																	
減損損失	361																																																																																																																																	
固定資産等評価損損金不算入額	1,568																																																																																																																																	
有価証券評価損損金不算入額	170																																																																																																																																	
繰越欠損金	427																																																																																																																																	
連結手続上消去される未実現利益	53																																																																																																																																	
その他	615																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	7,554																																																																																																																																	
評価性引当額	408																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	7,146																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,736																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,233																																																																																																																																	
その他	41																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	8,011																																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	865																																																																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	1,472百万円																																																																																																																																
固定負債	繰延税金負債	2,337																																																																																																																																
法定実効税率	40.8%																																																																																																																																	
(調整)																																																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	194.3																																																																																																																																	
永久に益金に算入されない項目	12.6																																																																																																																																	
住民税均等割等	66.8																																																																																																																																	
評価性引当額	202.8																																																																																																																																	
税効果未認識連結調整等	8.1																																																																																																																																	
その他	0.5																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.4																																																																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	423.89円	475.86円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	7.07円	10.81円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	538	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	538	823
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,230	76,199

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債	平成14年 10月31日	5,000	5,000	0.56	なし	平成19年 10月31日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,920	34,520	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,163	2,060	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,210	5,425	1.7	平成19年4月27日 ~平成22年12月27日
その他の有利子負債				
計	42,293	42,005		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,410	1,180	880	1,955

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			36,708		44,722
2 受取手形			6,271		5,954
3 完成工事未収入金			56,386		50,668
4 販売用不動産			4,221		1,986
5 未成工事支出金	1		58,927		52,838
6 材料貯蔵品			88		161
7 短期貸付金			209		213
8 前払費用			3		3
9 未収入金			8,745		7,525
10 繰延税金資産			2,440		1,471
11 その他流動資産			450		449
貸倒引当金			794		207
流動資産合計			173,659	84.2	165,789
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,257		13,247	
減価償却累計額		7,191	6,066	7,505	5,742
(2) 構築物		734		734	
減価償却累計額		536	198	555	179
(3) 機械装置		2,339		2,337	
減価償却累計額		2,159	179	2,173	163
(4) 車両運搬具		196		178	
減価償却累計額		154	42	142	36
(5) 工具器具・備品		1,613		1,638	
減価償却累計額		1,349	263	1,382	256
(6) 土地			6,264		6,185
有形固定資産計			13,015		12,563
2 無形固定資産					
(1) 特許権			46		41
(2) 借地権			47		45
(3) ソフトウェア			641		503
(4) その他無形固定資産			61		60
無形固定資産計			796		649

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	14,943		24,156	
(2) 関係会社株式		95		98	
(3) 長期貸付金		17		60	
(4) 関係会社長期貸付金		1,450		1,498	
(5) 破産債権、更生債権等		0		0	
(6) 長期前払費用		41		35	
(7) 会員権、入会金等		720		656	
(8) 繰延税金資産		1,239			
(9) その他投資等		1,076		913	
貸倒引当金		748		772	
投資その他の資産計		18,837		26,648	
固定資産合計		32,649	15.8	39,861	19.4
資産合計		206,309	100	205,651	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		34,349		7,172	
2 工事未払金		31,200		46,970	
3 短期借入金	2	39,083		36,580	
4 未払金		3,499		15,182	
5 未払費用		1,763		1,121	
6 未払法人税等		689		311	
7 未成工事受入金		36,879		32,627	
8 預り金		6,564		3,290	
9 仮受消費税等		1,834		1,922	
10 前受収益		2		1	
11 完成工事補償引当金		417		562	
12 賞与引当金		676		227	
13 工事損失引当金				561	
14 その他流動負債		3			
流動負債合計		156,961	76.1	146,531	71.3
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金	2	3,210		5,425	
3 繰延税金負債				2,164	
4 退職給付引当金		8,230		8,751	
5 役員退職慰労引当金		292			
6 その他固定負債		192		478	
固定負債合計		16,926	8.2	21,818	10.6
負債合計		173,887	84.3	168,350	81.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	8,419	4.1	8,419	4.1
資本剰余金					
1 資本準備金		4,639		4,639	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金合計		4,640	2.3	4,640	2.3
利益剰余金					
1 利益準備金		2,104		2,104	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,827		1,808	
(2) 別途積立金		10,006	11,834	10,006	11,814
3 当期末処分利益			948		707
利益剰余金合計			14,887		14,626
7.2					7.1
その他有価証券評価差額金			4,592		9,739
4.7					4.7
自己株式	4		117		125
0.1					0.1
資本合計			32,421		37,300
15.7					18.1
負債・資本合計			206,309		205,651
100					100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		209,588			197,992		
2 不動産事業売上高		434	210,023	100	2,976	200,968	100
売上原価							
1 完成工事原価		196,173			188,025		
2 不動産事業売上原価		259	196,432	93.5	2,475	190,501	94.8
売上総利益							
1 完成工事総利益		13,415			9,966		
2 不動産事業総利益		175	13,590	6.5	500	10,467	5.2
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		174			181		
2 従業員給料手当		4,104			3,623		
3 賞与引当金繰入額		241			84		
4 退職給付費用		597			656		
5 役員退職慰労引当金 繰入額	2	75					
6 退職金	2				15		
7 法定福利費		561			492		
8 福利厚生費		231			233		
9 修繕維持費		219			202		
10 事務用品費		610			431		
11 通信交通費		487			453		
12 動力用水光熱費		131			125		
13 調査研究費		118			106		
14 広告宣伝費		39			38		
15 貸倒損失					1		
16 交際費		454			422		
17 寄付金		66			53		
18 賃借料		537			493		
19 減価償却費		260			255		
20 租税公課		299			243		
21 保険料		26			21		
22 雑費		1,515	10,753	5.1	1,382	9,519	4.7
営業利益			2,837	1.4		947	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		13		18	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		124		146	
4 社宅等使用料		53		51	
5 その他		62	254	92	310
			0.0		0.1
営業外費用					
1 支払利息		410		395	
2 支払保証料		60		53	
3 その他		11	482	7	457
			0.2		0.2
経常利益			2,609		801
			1.2		0.4
特別利益					
1 前期損益修正益	3	767		139	
2 固定資産売却益	4	152		2	
3 投資有価証券売却益		1,088		37	
4 貸倒引当金戻入益				650	
5 その他特別利益		7	2,015	9	838
			1.0		0.4
特別損失					
1 前期損益修正損	5	131		154	
2 固定資産売却損	6	0		3	
3 固定資産除却損	7	10		4	
4 完成工事補修費等		1,927		108	
5 会員権等評価損		225		15	
6 未成工事損失見積額	8	500			
7 貸倒引当金繰入額				84	
8 減損損失	9			77	
9 その他特別損失		107	2,904	33	482
			1.4		0.2
税引前当期純利益			1,720		1,157
			0.8		0.6
法人税、住民税 及び事業税		636		218	
法人税等調整額		590	1,226	819	1,037
			0.6		0.5
当期純利益			493		120
			0.2		0.1
前期繰越利益			454		586
当期末処分利益			948		707

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,594	9.5	19,969	10.6
労務費 (うち労務外注費)		30,012 (30,012)	15.3 (15.3)	28,403 (28,403)	15.1 (15.1)
外注費		117,953	60.1	110,058	58.5
経費 (うち人件費)		29,611 (12,500)	15.1 (6.4)	29,594 (12,211)	15.8 (6.5)
計		196,173	100	188,025	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		12	4.6	2,222	89.8
経費		247	95.4	253	10.2
計		259	100	2,475	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			948		707
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		19	19	21	21
合計			967		728
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき)		381 (5円00銭)	381	380 (5円00銭)	380
次期繰越利益			586		347

(注) 日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金...個別法による原価法 販売用不動産.....個別法による低価法 材料貯蔵品.....総平均法による低価 法	同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してい る。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して いる。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備 えるため、過年度の実績を基礎に、 当事業年度の完成工事高に対する将 来の補修見積額を算定し、計上して いる。 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備える ため、会社と職員組合との賞与支給 協定(年間協定)に基づき年間支給協 定に対応した支給見込相当額を計上 している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える ため、当事業年度末における未引渡 工事の損失見込額を計上している。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	退職給付引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は11,735百万円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は393百万円多く計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は77百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前事業年度末は500百万円)していたが、当事業年度から「工事損失引当金」として流動負債に表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度は「前期損益修正益」に54百万円含まれている。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金制度については、平成17年 6月29日をもって廃止した。 なお、制度適用期間中から在任している現任役員及び現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 未成工事損失見積額見合の500百万円を控除している。	1
2 下記の資産は長期借入金150百万円、短期借入金へ振替した1年内返済の長期借入金120百万円の担保に供している。 投資有価証券 495百万円	2 下記の資産は長期借入金30百万円、短期借入金へ振替した1年内返済の長期借入金120百万円の担保に供している。 投資有価証券 552百万円
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 293,565千株 発行済株式の総数 普通株式 77,386	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 293,565千株 発行済株式の総数 普通株式 77,386
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,172千株である。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,199千株である。
5 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 日商エステム(株) 132百万円 昭和住宅(株) 54 計 186	5 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 (株)タカラレーベン 219百万円 (株)モリモト 188 (株)今井建設 134 計 543
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,592百万円である。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,739百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は307百万円である。</p> <p>2</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>8 未成工事損失見積額について 期末手持ち未成工事のうち、採算が悪化し回復が見込めない損失工事について、期末時における損失見積額を計上したものである。</p>	工事未払金等計上超過額	493百万円	完成工事等の未収入金	29	計上不足額		過年度償却債権取立益	175	過年度経費受入益	13	貸倒引当金戻入益	54	計	767	建物	132百万円	土地	17	車両運搬具	1	機械装置	0	計	152	工事未払金等計上不足額	66百万円	完成工事等の未収入金	58	計上超過額		その他	7	計	131	車両運搬具	0百万円	無形固定資産	0	計	0	工具器具	4百万円	機械装置	3	建物	2	車両運搬具	0	計	10	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は251百万円である。</p> <p>2 退職金について 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度における制度廃止日までの役員退職慰労引当金繰入額を退職金として表示したものである。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>8</p>	工事未払金等計上超過額	41百万円	完成工事等の未収入金	76	計上不足額		過年度償却債権取立益	7	過年度経費受入益	10	その他	3	計	139	建物	0百万円	土地	0	車両運搬具	0	計	2	工事未払金等計上不足額	121百万円	完成工事等の未収入金	29	計上超過額		その他	3	計	154	車両運搬具	2百万円	土地	1	計	3	建物	2百万円	工具器具	1	車両運搬具	0	機械装置	0	計	4
工事未払金等計上超過額	493百万円																																																																																																		
完成工事等の未収入金	29																																																																																																		
計上不足額																																																																																																			
過年度償却債権取立益	175																																																																																																		
過年度経費受入益	13																																																																																																		
貸倒引当金戻入益	54																																																																																																		
計	767																																																																																																		
建物	132百万円																																																																																																		
土地	17																																																																																																		
車両運搬具	1																																																																																																		
機械装置	0																																																																																																		
計	152																																																																																																		
工事未払金等計上不足額	66百万円																																																																																																		
完成工事等の未収入金	58																																																																																																		
計上超過額																																																																																																			
その他	7																																																																																																		
計	131																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
無形固定資産	0																																																																																																		
計	0																																																																																																		
工具器具	4百万円																																																																																																		
機械装置	3																																																																																																		
建物	2																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
計	10																																																																																																		
工事未払金等計上超過額	41百万円																																																																																																		
完成工事等の未収入金	76																																																																																																		
計上不足額																																																																																																			
過年度償却債権取立益	7																																																																																																		
過年度経費受入益	10																																																																																																		
その他	3																																																																																																		
計	139																																																																																																		
建物	0百万円																																																																																																		
土地	0																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
計	2																																																																																																		
工事未払金等計上不足額	121百万円																																																																																																		
完成工事等の未収入金	29																																																																																																		
計上超過額																																																																																																			
その他	3																																																																																																		
計	154																																																																																																		
車両運搬具	2百万円																																																																																																		
土地	1																																																																																																		
計	3																																																																																																		
建物	2百万円																																																																																																		
工具器具	1																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
機械装置	0																																																																																																		
計	4																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
9	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="882 394 1417 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 リース期間の中途において、契約解除できないオペレーティング・リース取引はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	142	87	55	1年内	29百万円	1年超	27	合計	56	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	110	83	26	1年内	18百万円	1年超	8	合計	27	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	29	支払利息相当額	0	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
工具器具・備品	142	87	55																																												
1年内	29百万円																																														
1年超	27																																														
合計	56																																														
支払リース料	37百万円																																														
減価償却費相当額	36																																														
支払利息相当額	1																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
工具器具・備品	110	83	26																																												
1年内	18百万円																																														
1年超	8																																														
合計	27																																														
支払リース料	30百万円																																														
減価償却費相当額	29																																														
支払利息相当額	0																																														
1年内	0百万円																																														
1年超	1																																														
合計	2																																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
583百万円	354百万円
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
218	80
完成工事補償引当金損金不算入額	完成工事補償引当金損金不算入額
170	229
販売用不動産評価損損金不算入額	販売用不動産評価損損金不算入額
872	156
未成工事損失見積額	工事損失引当金損金不算入額
204	229
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金不算入額
3,236	3,518
固定資産等評価損損金不算入額	固定資産等評価損損金不算入額
1,594	1,568
役員退職慰労引当金損金不算入額	有価証券評価損損金不算入額
119	170
有価証券評価損損金不算入額	繰越欠損金
180	380
その他	その他
953	646
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
8,133	7,333
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	31
3,170	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	7,302
1,248	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
35	6,723
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
4,453	1,233
繰延税金資産の純額	その他
3,679	37
	繰延税金負債合計
	7,995
	繰延税金負債の純額
	692
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.8%	40.8%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
27.6	36.0
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
1.3	2.3
住民税均等割等	住民税均等割等
8.1	12.3
法人税額の特別控除	評価性引当額
2.8	2.7
その他	その他
1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
71.3	89.6

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	425.41円	489.60円
1株当たり当期純利益	6.47円	1.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	493	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	493	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,230	76,199

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	5,330
		住友不動産(株)	703,293	2,292
		住友信託銀行(株)	1,361,915	1,854
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,589,727	1,317
		近畿日本鉄道(株)	2,846,522	1,306
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	725	1,305
		(株)りそなホールディングス	3,170	1,283
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	745
		京阪電気鉄道(株)	1,430,000	722
		東京建物(株)	550,000	706
		イオン(株)	237,155	677
		(株)森精機製作所	265,922	656
		(株)阿波銀行	739,858	559
		(株)南都銀行	638,020	475
		三精輸送機(株)	355,000	383
		三洋電機(株)	1,100,000	355
		(株)神戸製鋼所	754,990	337
		福山通運(株)	550,000	277
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	530,990	274
		(株)群馬銀行	285,551	254
		東海旅客鉄道(株)	200	232
		東日本旅客鉄道(株)	250	218
		(株)三重銀行	312,051	217
		南海電気鉄道(株)	504,838	217
		関西国際空港(株)	4,200	210
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		エア・ウォーター(株)	158,760	183
		阪和興業(株)	315,315	170
		日新火災海上保険(株)	300,000	168
		大和ハウス工業(株)	69,000	140
		(株)サノヤス・ヒシノ明昌	294,000	135
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		(株)びわこ銀行	276,000	93
その他(62銘柄)	609,233	724		
小計		16,798,286	24,126	
計		16,798,286	24,126	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券 第255回 利付国庫債券	30	30
計		30	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	13,257	5	15	13,247	7,505	326	5,742
構築物	734			734	555	19	179
機械装置	2,339	0	2	2,337	2,173	16	163
車両運搬具	196	16	34	178	142	15	36
工具器具・備品	1,613	63	38	1,638	1,382	68	256
土地 2	6,264	0	79 (77)	6,185			6,185
建設仮勘定							
有形固定資産計	24,407	87	171 (77)	24,323	11,760	446	12,563
無形固定資産							
特許権 3				62	20	7	41
借地権 3				45			45
ソフトウェア 3				1,112	609	212	503
その他無形固定 資産 3				70	10	1	60
無形固定資産計				1,289	639	221	649
長期前払費用	92	8	15	85	50	13	35
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,419			8,419
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(77,386,293)	()	()	(77,386,293)
	普通株式 (百万円)	8,419			8,419
	計 (株)	(77,386,293)	()	()	(77,386,293)
	計 (百万円)	8,419			8,419
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,639			4,639
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 2 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	4,640	0		4,640
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,104			2,104
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 3 (百万円)	1,827		19	1,808
	別途積立金 (百万円)	10,006			10,006
	計 (百万円)	13,939		19	13,919

- (注) 1 当期末における自己株式数は1,199,952株である。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,542	87		650	979
完成工事補償引当金	417	562	417		562
賞与引当金	676	227	676		227
工事損失引当金		561			561
役員退職慰労引当金	292	15	10	297	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止に伴い、「その他固定負債」に振り替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	24,573
	普通預金	19,928
	定期預金	213
	その他預金	0
小計		44,715
合計		44,722

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイス(株)	1,360
(株)リクルートコスモス	719
積水ハウス(株)	550
今岡工業(株)	525
新星和不動産(株)	442
その他	2,356
計	5,954

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	425
〃 5月	2,776
〃 6月	1,481
〃 7月	739
〃 8月	
〃 9月	10
〃 10月以降	521
計	5,954

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村不動産㈱	3,810
大和ハウス工業㈱	3,117
みずほ信託銀行㈱	2,394
スターツデベロップメント㈱	2,315
野村不動産㈱・ジェイアール西日本不動産開発㈱	2,170
その他	36,860
計	50,668

(b)滞留状況

平成17年3月期以前計上額	955百万円
平成18年3月期計上額	49,713
計	50,668

(二)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,980
分譲建物等	6
計	1,986

(注) このうち土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	13千㎡	382百万円
関東地区	4	629
北陸地区	10	458
近畿地区	47	504
その他地区	29	4
計	105	1,980

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
58,927	181,936	188,025	52,838

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,126百万円
労務費	6,376
外注費	31,156
経費	9,177
計	52,837

- (注) 1 上記期末残高の内訳の計52,837百万円と期末残高(貸借対照表計上額)52,838百万円との差額1百万円は不動産事業支出金期末残高である。
- 2 当期支出額及び完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。
なお、期首には不動産事業支出金残高1百万円を含む。

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	117
その他	44
計	161

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中島辰三郎商店	409
(株)九電工	363
大同建材産業(株)	283
小島建設工業(株)	280
ノザキ建工(株)	225
その他	5,609
計	7,172

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	1,614
" 5月	2,158
" 6月	1,522
" 7月	1,877
" 8月	0
計	7,172

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	2,099
阪和興業(株)	1,487
(株)大林組	707
三井物産鉄鋼建材(株)	697
JFE商事建材販売(株)	682
その他	41,295
計	46,970

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,900
(株)南都銀行	4,320
(株)三菱東京UFJ銀行	4,150
農林中央金庫	2,900
(株)三井住友銀行	2,600
(株)北陸銀行	2,600
その他	12,050
小計	34,520
長期借入金からの振替分	2,060
計	36,580

(二)未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	14,757
その他	424
計	15,182

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
36,879	149,102	153,354	32,627

(注) 損益計算書の売上高200,968百万円と上記売上高への振替額153,354百万円との差額47,614百万円は完成工事未収入金(消費税等2,099百万円除く)の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料	喪失登録1件につき10,000円 喪失登録株券1枚につき500円
株券再発行手数料	1枚につき200円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
買増請求の取扱停止期間	権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から当該基準日までの間
公告掲載方法	日本経済新聞への掲載。但し、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。 (ホームページアドレス http://www.asanuma.co.jp)(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注)なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日提出
2	半期報告書	(第71期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日提出
3	自己株券買付状況報告書			平成17年4月8日提出 平成17年5月12日提出 平成17年6月9日提出 平成17年7月8日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。